

平成 2 9 年第 1 回定例会（6 月議会）

予算特別委員会農林水産分科会
付託議案関係資料

（補正予算関係）

平成 2 9 年 6 月 1 9 日

農 林 水 産 部

目 次

1	農地中間管理総合対策事業〔農林政策課〕	1
2	(新) ミドル就農者経営確立支援事業〔農林政策課〕	3
3	次代を担う秋田米新品種開発事業〔農林政策課〕	4
4	Y o u L o v e 秋田産推進事業〔農業経済課販売戦略室〕	6
5	(新) C o o l A k i t a 農泊推進事業〔農山村振興課〕	8
6	販売を起点とした秋田米総合支援事業〔水田総合利用課〕	10
7	(新) G A P (農業生産工程管理) 取得普及推進事業〔水田総合利用課〕	12
8	園芸労働力確保対策事業〔園芸振興課〕	14
9	(新) 新技術で創る秋田型周年園芸推進事業〔園芸振興課〕	15
10	(新) 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業〔園芸振興課〕	17
11	大規模肉用牛団地整備事業〔畜産振興課〕	20
12	畜産競争力強化対策事業〔畜産振興課〕	22
13	(新) 食味ピカイチ比内地鶏ブランド再構築事業〔畜産振興課〕	24
14	農業農村整備事業(公共)〔農地整備課〕	26
15	秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業〔水産漁港課〕	28
16	全国豊かな海づくり大会推進事業〔水産漁港課〕	30
17	ハタハタ資源再生緊急対策事業〔水産漁港課〕	32
18	林業・木材産業構造改革事業〔林業木材産業課・森林整備課〕	33

19	合板・製材生産性強化対策事業〔林業木材産業課・森林整備課〕	-----	35
20	（新）秋田スギ家具ミラノ進出事業〔林業木材産業課〕	-----	36
21	森林整備事業及び治山事業（公共）〔林業木材産業課・森林整備課〕	-----	37

1 農地中間管理総合対策事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の集積・集約化を促進するため、活動母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

1 事業内容

- | | | |
|---------------------------------|---|---------|
| (1) 農地中間管理事業 | } | (当初予算分) |
| (2) 農地売買支援事業 | | |
| (3) 機構集積協力金交付事業 | | |
| (4) 人・農地問題解決加速化支援事業 | | |
| (5) <u>条件不利農地を担う経営体支援事業（新規）</u> | | (6月補正分) |

機構を通じて中山間地域等の条件不利農地を借り受け、規模拡大を図る経営体に対し助成する。

- ア 対象農地 未整理や小区画、農道・用排水路の不備等の条件不利な農地(150ha)
 イ 助成対象 農地中間管理機構を通して農地を借り受け営農する経営体
 ウ 補助率 定額(1年目:10千円/10a 2年目:5千円/10a)

2 事業主体

- (5): 市町村

3 予算額

15,525千円 (繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 15,525千円)

(5): 15,525千円 (負担金補助及び交付金 15,525千円)

4 事業年度

平成26年度～

【参考1】農地中間管理総合対策事業の予算概要

(単位:千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 農地中間管理事業	269,343	-	269,343
(2) 農地売買支援事業	15,926	-	15,926
(3) 機構集積協力金交付事業	879,992	-	879,992
(4) 人・農地問題解決加速化支援事業	1,256	-	1,256
(5) 条件不利農地を担う経営体支援事業	-	15,525	15,525
計	1,166,517	15,525	1,182,042

【参考２】農地中間管理事業の実績

全国的に貸付実績が伸び悩む中、本県の平成28年度の新規集積面積は、全国最大となった。

(単位：ha)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
機構の転貸面積	1,049(第7位)	3,679(第5位)	3,120(第3位)
うち新規集積面積	722(第3位)	2,038(第2位)	1,824(第1位)

(※ 表に記載している順位は、全国における順位)

(1) これまでの取組

- ・ 機構と関係機関（県、市町村、ＪＡ、土地改良区等）からなる推進チームを設置
- ・ 現地説明会の開催やメディアを活用したＰＲ活動など、きめ細かく事業を周知
- ・ 基盤整備事業の実施地区等をモデル地区に選定し、現地相談員を配置 等

(2) 今後の対応

- ・ モデル地区の現地相談員を増員(平成28年度：20人→平成29年度：30人)
- ・ 土地改良区等と連携し、基盤整備実施済み地区における集約化を推進
- ・ 法人協会と連携し、市町村を超えた広域エリアでの集積を強化 等

2 ミドル就農者経営確立支援事業（新規） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

中年層の自営就農者を確保するため、就農初期の経営安定に向けた資金を給付する。

1 事業内容

- ア 対象者 就農時の年齢が45歳以上60歳未満で自営就農する認定就農者
- イ 対象者数 15名
- ウ 給付額 1,200千円／人・年
- エ 給付期間 最長3年間

2 事業主体

市町村

3 予算額

18,000千円 （繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 18,000千円）
（負担金補助及び交付金 18,000千円）

4 事業年度

平成29年度～

【参考】新規就農者数の推移

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規就農者（全体）	207	215	209
うち独立・自営就農者	119	113	109
うち45歳未満	111	97	103
うち農外からの新規参入者	10	5	12
うち45歳以上	8	16	6
うち農外からの新規参入者	5	2	4

3 次代を担う秋田米新品種開発事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

次代の秋田米をリードする極良食味品種の早期デビューに向け、有望系統の品質特性や栽培特性を明らかにするとともに、食味ランキング「特A」を獲得するため、新たな食味評価体制を構築する。

1 事業内容

(1) 次代を担う秋田米新品種開発事業

(2) 次代を担う秋田米新品種デビュー対策事業

ア 栽培特性把握のための現地栽培試験

イ 既存品種と差別化可能なセールスポイントの探索

ウ 品種特性を発揮できる栽培方法等の調査（新規）

・ 有望系統の地域別、栽培方法別の食味評価を実施（穀物検定協会に委託）

（当初予算分）

（6月補正分）

(3) 秋田米品質評価システム確立事業（新規）

（6月補正分）

極良食味米品種の選抜を確実に進めるとともに、あきたこまち等既存品種の「特A」の獲得・維持に向け、食味評価体制を強化し、栽培技術の改善に役立てる。

ア 食味評価体制の強化

・ テンシプレッサー（粘り硬さ測定器）の導入 1台

イ 食味評価サンプル数の増加（300点 → 355点）

2 事業主体

県

3 予算額

6, 678千円 （ 繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 6, 678千円 ）

(2) : 1, 628千円 （ 役務費 72千円
委託料 1, 556千円 ）

(3) : 5, 050千円 （ 需用費 250千円
備品購入費 4, 800千円 ）

4 事業年度

平成26～30年度

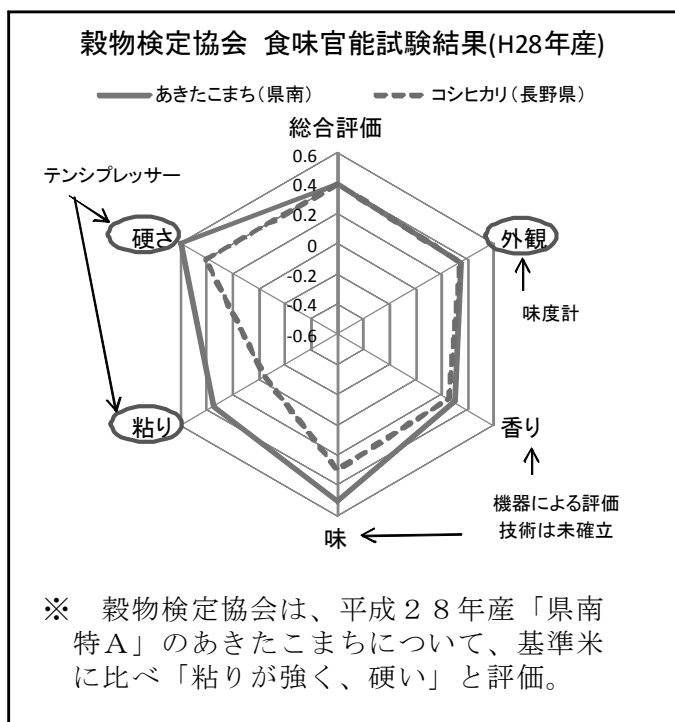
【参考１】次代を担う秋田米新品種開発事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 次代を担う秋田米新品種開発事業	15,284	-	15,284
(2) 次代を担う秋田米新品種デビュー対策事業	794	1,628	2,422
(3) 秋田米品質評価システム確立事業	-	5,050	5,050
計	16,078	6,678	22,756

【参考２】米の食味評価方法

- 炊飯した供試米について、基準米（複数産地コシヒカリ）と、外観、香り、味、粘り、硬さ、総合評価の６項目を比較評価。
- 香りや味を測定する機器は無いため、人間の五感により評価しているが、硬さや粘りについてはテンシプレッサーにより測定・数値化して評価することが可能。



テンシプレッサー

4 You Love 秋田産推進事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

国内外における県産農産物の販売力を強化するため、秋田の強みを生かして認知度向上とブランド化に向けたプロモーションを展開するとともに、販路開拓に取り組む事業者を支援する。

1 事業内容

- | | | |
|--|---|---------|
| (1) 首都圏における販売力強化
(2) 量販店・社食での P R
(3) 観光客等への P R
(4) 企業と連携した米の輸出促進
(5) 青果物の輸出促進
(6) 秋田牛・比内地鶏の輸出促進 | } | (当初予算分) |
|--|---|---------|

(7) 商談機会の提供 (6月補正分)

- ア 首都圏商談会への出展
外食等に販路を持つ首都圏の中間流通業者が開催する商談会に出展する。
 - ・ 実施時期 9月
- イ バイヤー招へい
外食等のバイヤーを招へいし、農業法人や J A 等とのマッチングを行う。
 - ・ 実施時期 7～3月

(8) 外食ルートの強化（新規） (6月補正分)

- ア 県産農産物の P R
築地市場で取引する青果物納入業者や飲食店の料理人等を対象に、県産農産物の食べ方や産地情報等を紹介する勉強会を開催する。
 - ・ 実施時期 7～11月
- イ 県産農産物の活用促進
勉強会に参加した青果物納入業者等と連携し、飲食店における県産農産物のメニュー化の促進と定着を図る。
 - ・ 実施時期 9～11月

(9) 新たな物流ネットワークを活用した輸出促進（新規） (6月補正分)

大手物流企業と連携し、沖縄国際物流ハブを活用して県産農産物等の輸出を促進する。

- ア 事業内容 沖縄県が招へいする海外バイヤーと県内事業者との商談会の開催
沖縄県で開催される国際食品商談会への出展
- イ 実施時期 9月、11月

2 事業主体
県

3 予算額

3, 1 8 3 千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 3, 1 8 3 千円)

(7) : 1, 4 7 1 千円 (旅費、使用料及び賃借料等 1, 4 7 1 千円)

(8) : 1, 0 0 8 千円 (旅費、需用費等 1, 0 0 8 千円)

(9) : 7 0 4 千円 (旅費、使用料及び賃借料等 7 0 4 千円)

4 事業年度

平成 2 7 年度～

【参考】Y o u L o v e 秋田産推進事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 首都圏における販売力強化	6, 840	-	6, 840
(2) 量販店・社食での P R	2, 753	-	2, 753
(3) 観光客等への P R	1, 883	-	1, 883
(4) 企業と連携した米の輸出促進	2, 406	-	2, 406
(5) 青果物の輸出促進	7, 429	-	7, 429
(6) 秋田牛・比内地鶏の輸出促進	11, 336	-	11, 336
(7) 商談機会の提供	-	1, 471	1, 471
(8) 外食ルートの強化	-	1, 008	1, 008
(9) 新たな物流ネットワークを活用した輸出促進	-	704	704
計	32, 647	3, 183	35, 830

5 C o o l A k i t a 農泊推進事業（新規）

農山村振興課

体験や交流、郷土料理や伝統芸能などに対する都市住民のニーズの高まりに対応するとともに、今後増加が見込まれる外国人旅行者の受入態勢を整備するため、グリーン・ツーリズムの拠点地域の育成や地域の魅力発信力の強化等を図る。

1 事業内容

(1) 拠点地域の育成・魅力再発見事業

グリーン・ツーリズムの拠点となるモデル地域を設定し、多様な旅行者を受け入れる環境を整備するとともに、体験メニュー等の魅力の磨き上げを行う。

ア グリーン・ツーリズムの拠点地域育成事業

(ア) 委 託 先 N P O 法人秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会
(以下「秋田花まるっ協議会」)

(イ) 事業内容

- ・ モデル地域におけるWi-Fi、クレジット決済システム等の受入環境整備（1地区）
- ・ 留学生等による満足度調査の実施等（1地区）

イ 農村での交流拡大ブラッシュアップ事業

(ア) 委 託 先 秋田花まるっ協議会

(イ) 事業内容

- ・ 旅行社等の専門家による既存の体験メニュー等の磨き上げ（5地区）
- ・ グリーン・ツーリズム実践団体による意見交換会の開催（2回）

ウ クール秋田！グリーン・ツーリズム魅力発見事業

(ア) 委 託 先 インバウンド観光企画会社

(イ) 事業内容

- ・ 県外や外国人目線での魅力ある体験メニューの掘り起こし
- ・ 写真や映像コンテンツの作成

(2) 地域の魅力発信力強化事業

グリーン・ツーリズムのPR資材の作成や誘客キャンペーン等の実施により、地域の魅力を国内外へ発信する。

ア グリーン・ツーリズム総合情報サイトのリニューアル

(ア) 委 託 先 株式会社トラパンツ

(イ) 事業内容

- ・ 既存情報サイトにおけるスマートフォン用ページ、外国語翻訳ページの追加等

イ 農村情報誌のリニューアル

(ア) 委 託 先 秋田花まるっ協議会

(イ) 事業内容

- ・ 平成30年発行予定の農村情報誌の掲載記事に係る情報収集と企画内容の検討

ウ 農村誘客キャンペーンの実施

(ア) 委託先 秋田花まるっ協議会

(イ) 事業内容

- ・ 郷土食の調理体験や農作業体験等の農村体験型ツアーの開催（２回）

(3) 支援体制強化事業

グリーン・ツーリズム活動を支援する人材を育成するとともに、事業者を支援する体制を強化する。

ア グリーン・ツーリズムサポーターの養成

(ア) 委託先 秋田花まるっ協議会

(イ) 事業内容

- ・ 県内在住の留学生等を対象とした、グリーン・ツーリズムに係る体験研修の開催（３回）

イ 支援団体のスキルアップ

- ・ 地域協議会、市町村によるネットワーク会議の開催
- ・ 地域協議会や市町村の担当者等を対象とした、グリーン・ツーリズム先進地における現地研修の実施

ウ 秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会負担金

2 事業主体

県

3 予算額

11,524千円	〔 国庫支出金	2,500千円
	繰入金：中山間地域土地改良施設等保全基金	8,424千円
	一般財源	600千円

(1) 5,500千円	〔 旅費等	671千円
	委託料	4,829千円

(2) 4,050千円	〔 委託料	4,050千円
-------------	-------	---------

(3) 1,974千円	〔 旅費等	340千円
	委託料	953千円
	負担金補助及び交付金	681千円

4 事業年度

平成29年度～

6 販売を起点とした秋田米総合支援事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課

販売を起点とした米づくりを推進するため、平成30年以降を見据えた「秋田米の生産・販売戦略」を策定し、中食・外食など実需者との結びつきを拡大する取組を総合的に支援する。

1 事業内容

- (1) 秋田米生産・販売戦略策定事業
(2) 大規模・低コスト稲作経営支援対策事業
(3) 実需と固く結びつく米産地応援事業（新規）

（当初予算分）

（6月補正分）

実需者や消費者に選ばれる米産地への転換に取り組むJAや農業法人等を支援する。

ア 実需確保型産地づくり支援事業（ソフト）

(ア) 助成対象

- ・ プレミアム米や業務用米、寿司用米など特定需要に対応した商品づくり
- ・ 販売促進、販路開拓活動
- ・ ニーズに応じた品種や品質など契約栽培に向けた調査研究 等

(イ) 補助率 1/2以内（上限額 1,500千円）

イ 施設整備・機械導入支援事業（ハード）

(ア) 助成対象

- ・ 実需者と結びついた米の生産や流通に必要な施設設備の整備
（荷受・保管設備、精米設備、色彩選別機、食味分析機、真空包装機 等）
- ・ 契約栽培を行う農業法人等の低コスト農業機械の導入 等
（直播関連機械、高密度苗対応型田植機、食味・収量測定機能付きコンバイン等）

(イ) 補助率 3/10以内（上限額 3,000千円）

2 事業主体

(3)：農業団体（県域団体、農業協同組合、主食集荷業者等）、農業法人 等

3 予算額

43,000千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 43,000千円）

(3)：43,000千円（負担金補助及び交付金 43,000千円）

4 事業年度

平成29～31年度

【参考】販売を起点とした秋田米総合支援事業の予算概要

（単位：千円）

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1)秋田米生産・販売戦略策定事業	3,324	-	3,324
(2)大規模・低コスト稲作経営支援対策事業	3,503	-	3,503
(3)実需と固く結びつく米産地応援事業	-	43,000	43,000
計	6,827	43,000	49,827

販売を起点とした秋田米総合支援事業の概要

水田総合利用課

【ポイント】

- 平成30年以降、ますます激化する産地間競争に打ち勝つため、「秋田米の生産・販売戦略」を策定するとともに、実需者ニーズに対応した産地への転換と低コスト稲作を確立し、販売を起点とした米づくりを推進する。

H29当初予算額	6,827千円
6月補正額	43,000千円
補正後予算額	49,827千円
事業期間	平成29～31年度

背景・現状

- 平成30年以降、生産者や集荷団体が主体的に米の生産量を決める仕組みに変更。
- 全国各地で新品種がデビューするなど、産地間競争はますます激しさを増す様相。

課題

- 平成30年以降を見据え、産地全体で需要に応じた生産を進めていくことが必要。
- 需要が増加傾向にある業務用など、多様なニーズに対応していくことが必要。
- 実需者ニーズに対応しつつ、所得を確保できる低コスト稲作の実現。

事業内容

1 秋田米生産・販売戦略策定事業 (当初予算分 3,324千円)

- 「秋田米生産・販売戦略策定会議」において新たな生産・販売戦略を策定
- 需要動向等の情報収集、業務用米の市場調査、用途別米づくり研修会の開催

2 大規模・低コスト稲作経営支援対策事業 (当初予算分 3,503千円)

- (1) 1ユニット30haの経営体育成に向けたモデル実証
 - 低コスト技術を組み合わせた30ha規模の最適経営モデルの構築
- (2) 農業法人の連携強化による大規模稲作体系モデルの検討
 - 直播栽培と多収性品種導入等によるコスト低減やICTによる生産管理の効率化

3 実需と固く結びつく米産地応援事業 (6月補正分 43,000千円)

実需者や消費者に選ばれる米産地への転換に取り組むJAや農業法人等を支援

- (1) 実需確保型産地づくり支援事業〔ソフト〕
 - 補助率：1/2以内(上限額 1,500千円)
 - 助成対象
 - ・プレミアム米や業務用米、寿司用米など特定需要に対応した商品づくり
 - ・販売促進、販路開拓活動
 - ・ニーズに応じた品種導入など契約栽培に係る調査研究等
- (2) 施設整備・機械導入支援事業〔ハード〕
 - 補助率：3/10以内(上限額 3,000千円)
 - 助成対象
 - ・実需者と結びついた米生産や流通に必要な施設設備の整備(荷受・保管設備、精米設備、色彩選別機、食味分析機等)
 - ・契約栽培を行う農業法人等の低コスト農業機械の導入等(直播関連機械、高密度苗対応型田植機、食味・収量測定機能付きコンバイン等)

○事業実施主体
・農業団体
・県域団体、
農業協同組合、
主食集荷業者等
・農業法人等

7 G A P（農業生産工程管理）取得普及推進事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、農産物流通においてスタンダード化が想定されるG A Pに早急に対応するため、J Aや農業法人等の取組を支援する。

1 事業内容

G A Pの普及推進体制と県版G A Pの確認体制を整備する。

ア J G A P指導員の育成

- ・ 普及指導員（45名）のJ G A P指導員研修の受講及び資格取得
- ・ 資格を取得した普及指導員によるJ Aや農業法人等へのJ G A Pの普及指導

イ 県版G A P審査会の設置

（構成員：消費者代表、学識経験者、流通関係者、G A P実践者）

- ・ 普及指導員による確認内容を審査するための審査会の設置

2 事業主体

県

3 予算額

1, 6 4 7 千円

国庫支出金	1, 3 8 1 千円
繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	2 6 6 千円

報償費、旅費	1 8 9 千円
負担金補助及び交付金	1, 4 5 8 千円

4 事業年度

平成29～32年度

GAP（農業生産工程管理）取得普及推進事業の概要

水田総合利用課

背景

- 東京オリンピック・パラリンピックの大会関連施設で提供される食材（農産物）の調達基準として、GAPが採用。
 - ・ GLOBALG.A.P.、JGAPの認証を受けたもの
 - ・ 国のガイドラインに準拠した県版GAPで、県など公的機関による確認を受けたもの
- 国内大手流通においても、GAPの認証を農産物の取引要件とするなど、東京オリンピック・パラリンピックを契機にJGAP等のスタンダード化が想定。

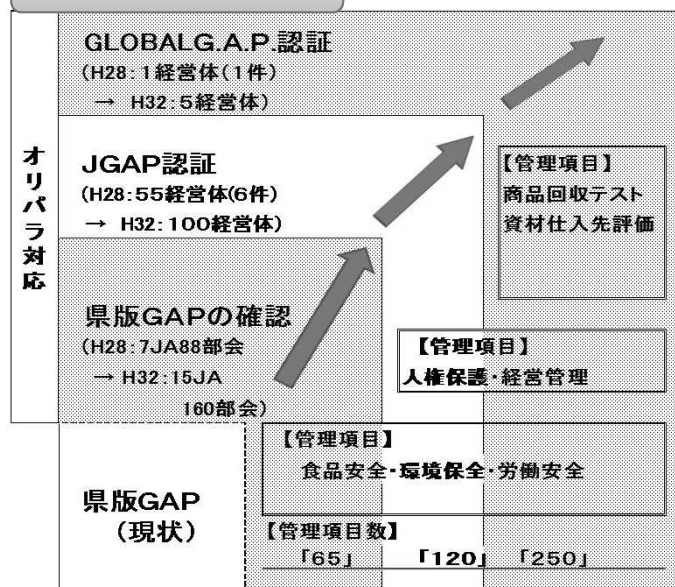
課題

GAPの普及推進に向けた体制整備が必要。

GAPとは、環境や食品安全の農業生産規範である。

種類	運営主体	説明
GLOBALG.A.P. (認証数 約400)	ドイツに本部を置く非営利組織・フードプラス	・ 欧州の流通小売の大手企業が主導で策定 ・ 第三者による認証を実施
JGAP (認証数 約4,100)	(一財)日本GAP協会	・ 農業者、JA、大手小売業等が参加して開発 ・ 第三者による認証を実施
各都道府県のGAP	各都道府県	・ 各都道府県が独自に定めたGAP ・ 都道府県等の確認で、東京大会の食材調達基準をクリア

推進方針



■JGAP指導員の育成

- ・ JGAP指導員資格の取得（45人）
- ・ JA・農業法人等への普及指導
- ・ 県版GAPの実施状況調査等

■県版GAP審査会の設置

- ・ 県版GAPへの適合性審査

■GLOBALG.A.P.、JGAPへのステップアップ

- ・ 国の認証取得費への補助事業を活用 →

■推進体制

- ・ GAPの推進母体として、関係機関による協議会を設置
(JAグループ、法人協会、農業公社、県)
- ※日本型直接支払交付金事業（当初予算）
(豊かな環境保全型農業推進事業)

標準的な認証経費

内訳	初回認証	
	GLOBAL G.A.P.	JGAP
コンサル料	50万円	40万円
審査費	50万円	10万円
合計	100万円	50万円

8 園芸労働力確保対策事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

大規模園芸経営の持続的な発展を図るため、安定的な労働力確保システム及び効率的な生産・労務管理手法を構築する。

1 事業内容

- (1) 園芸労働力の確保システム構築支援事業
(2) 大規模園芸経営体生産・労務管理支援事業
- } (当初予算分)

(3) 農業労働力緊急確保対策事業（新規） (6月補正分)

県全体で労働力を補完する仕組みについて、農業団体や県立大等で構成する新たな協議会を設置し調査・検討を行う。

ア 事業主体 秋田県農業労働力緊急確保対策協議会（仮称）

イ 構成 農業会議、JA中央会、全農あきた、農業法人協会、県立大学、
大規模園芸経営体、県

ウ 検討内容

- ・ 高齢者労働力等の活用可能性
- ・ 外国人技能実習生の受入可能性
- ・ 県農業労働力サポートセンター（仮称）の設立 等

エ 負担区分 県：1,000千円、JA中央会等：1,000千円

2 事業主体

(3)：農業団体 等

3 予算額

1,000千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 1,000千円)

(3)：1,000千円 (負担金補助及び交付金 1,000千円)

4 事業年度

平成28～31年度

【参考】園芸労働力確保対策事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 園芸労働力の確保システム構築支援事業	816	-	816
(2) 大規模園芸経営体生産・労務管理支援事業	884	-	884
(3) 農業労働力緊急確保対策事業	-	1,000	1,000
計	1,700	1,000	2,700

9 新技術で創る秋田型周年園芸推進事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

園芸品目の作付拡大と生産力向上を図るため、産・学・官の連携により、先端の知見と技術を活用した周年園芸生産システムの確立を図る。

1 事業内容

(1) 秋田型周年園芸推進事業

秋田型周年園芸研究会を設立し、冬期農業の推進に有効な新技術や品目等について、現地実証を通じて普及拡大を図る。

ア 実施主体 秋田型周年園芸研究会（仮称）

県内企業、県立大学、農業法人
県公設試（農業試験場、産業技術センター）
県（農林水産部、産業労働部）

イ 活動内容

- ・ いちご生産に最適な環境制御等の新技術の実証と普及拡大
- ・ 冬期農業に有望な品目選定と普及拡大 等

(2) 秋田型周年園芸新技術実証事業

I C Tを用いたいちご栽培管理技術の実証・分析を行い、高度な環境制御技術等を確立する。

ア 実証者 有限会社アグリフライト大曲

イ 実証場所 大仙市内小友

ウ 実証内容

- ・ 栽培データの収集・分析による最適な環境条件の把握
- ・ 熟練農業者の栽培管理の見える化 等

(3) 周年園芸拡大支援事業

野菜や花き栽培の周年化を進めるため、冬期作目の新規導入や規模拡大を支援する。

ア 冬期農業の実施に必要な設備・機械の導入支援

- ・ 助成対象 暖房機、保温資材、融雪設備、除雪機 等
- ・ 補助率 1／2以内

イ 冬期農業の新規作目導入や規模拡大に要する経費に対する支援

- ・ 助成対象 物財費等の実践経費（規模拡大の場合は拡大分のみ）
- ・ 補助率 定額

新規導入及び規模拡大農家への経費の助成単価

(単位：円／60坪ハウス1棟)

区 分 (加温程度)	主な品目	取組形態	1 年 目	2 年 目	3 年 目
無 加 温 (0～5℃未満)	こまつ菜、ちんげん菜、 ほうれんそう等	新規導入	20,000	13,300	6,600
		規模拡大	13,300	6,600	—
微 加 温 (5～10℃未満)	キンギョソウ、ストッ ク、スプレーギク等	新規導入	70,000	46,600	23,300
		規模拡大	46,600	23,300	—
加 温 (10℃以上)	シンビジウム、シクラメ ン、いちご等	新規導入	220,000	146,600	73,300
		規模拡大	146,600	73,300	—
軟化栽培	アスパラガス、山うど、 たらの芽等	新規導入	100,000	66,600	33,300
		規模拡大	66,600	33,300	—

[助成水準の考え方] 経費の一定割合相当額(定額)

- ・新規導入農家 …… 1年目:1/2、2年目:1/3、3年目:1/6
- ・規模拡大農家 …… 1年目:1/3、2年目:1/6

(4) 高度環境制御栽培施設導入事業

消費者・実需者のニーズに対応した野菜の周年生産を行うため、高度な環境制御が可能な施設の整備に対し支援する。

ア 整備内容 植物工場の整備(鉄骨平屋建 3,877㎡)

イ 設置場所 鹿角市十和田

ウ 生産品目 リーフレタス類(522t/年)

エ 補助率 1/2以内

2 事業主体

(1)、(2)：県

(3)：認定農業者、認定就農者 等

(4)：農業法人

3 予算額

781,607千円

国庫支出金	746,700千円
繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	34,907千円

(1)：733千円(旅費、需用費等) 733千円

(2)：5,259千円(需用費、委託料等) 5,259千円

(3)：28,915千円(負担金補助及び交付金) 28,915千円

(4)：746,700千円(負担金補助及び交付金) 746,700千円

4 事業年度

平成29～31年度

10 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

東京都中央卸売市場におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一（三冠王）を実現するため、実需者や消費者のニーズ調査・分析に基づき販売戦略を策定するとともに、販売プロモーションの展開や生産体制の拡大・強化を図る。

1 事業内容

(1) 総決起大会開催事業

しいたけ生産者の栽培意欲の向上と日本一実現に向けた機運を醸成するため、総決起大会を開催する。

ア 開催時期 平成29年11月（予定）

イ 開催場所 秋田市内

ウ 対象者 生産者、JA、市場関係者、市町村、県 等

(2) 販売戦略策定事業

需要動向等の調査・分析を行い、飛躍的拡大に向けた販売戦略を策定する。

ア 調査先 小売業者、仲卸業者、卸売業者 等

イ 調査時期 平成29年8～10月

ウ 調査内容

- ・ しいたけの需要動向と今後の見通し
- ・ 県産しいたけの評価と目指すべき方向 等

(3) 販売拡大対策事業

県産しいたけの認知度向上と販売拡大に向け、プロモーション活動を展開する。

ア 実施内容

- ・ 首都圏量販店等でのプロモーション活動（10～11月 20店舗程度）
- ・ 販促資材やレシピ集の作成

(4) 生産施設等整備事業

しいたけの生産施設等の整備に対し支援する。

ア 助成対象 生産施設、空調設備、栽培棚、被覆資材 等

イ 事業タイプ

(ア) 大規模団地育成タイプ（3経営体）

- ・ 補助要件 1団地が1億円以上の販売額、又は3千万円以上で周辺団地と合わせて1億円以上の販売額
- ・ 補助率 国庫事業の対象となる場合 国1／2以内、県1／5以内
県単独事業の場合 県1／2以内

(イ) 経営発展加速化タイプ（4経営体）

- ・ 補助要件 年間販売額1千万円以上かつ販売額の2割以上の増加を目標とする「攻めの経営発展計画」の策定
- ・ 補助率 県1／2以内

(ウ) 生産・品質向上タイプ（10経営体）

- ・ 補助要件 県補助額と同等以上の販売額の増加
- ・ 補助率 県1／3以内

2 事業主体

(1)、(2)、(3)：県

(4)：農業法人、認定農業者 等

3 予算額

349,755千円 〔 国庫支出金 92,300千円
繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 257,455千円 〕

(1) 921千円 〔 委託料 921千円 〕

(2) 4,187千円 〔 旅費、使用料及び賃借料等 383千円
委託料 3,804千円 〕

(3) 3,122千円 〔 旅費、使用料及び賃借料等 378千円
委託料 2,744千円 〕

(4) 341,525千円 〔 負担金補助及び交付金 341,525千円 〕

4 事業年度

平成29～31年度

秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業の概要

園芸振興課

【ポイント】

東京都中央卸売市場における県産しいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一（三冠王）を実現するため、実需者や消費者のニーズ調査・分析に基づき、販売戦略を策定するとともに、販売プロモーションの展開や生産体制の拡大・強化を図る。

現状

1 H28生産・販売の状況（全農系統分）

販売量 3,194t、販売額 36億円

うち東京都中央卸売市場
販売量 1,145t、販売額 14億円

2 県産しいたけの位置づけ

- ① 生産量が「全国4位」
- ② 東京都中央卸売市場での販売量、販売額がともに「全国2位」（1位 岩手県）
- ③ 東京都中央卸売市場での販売単価が「全国1位」

課題

- 1 生産拡大による産地体制の強化
市場ニーズに対応できる「生産量の確保」が必要
- 2 県産しいたけの認知度向上
高品質で市場評価が高いものの一般に消費者の「認知度が低い」

事業内容（平成29～31年度）

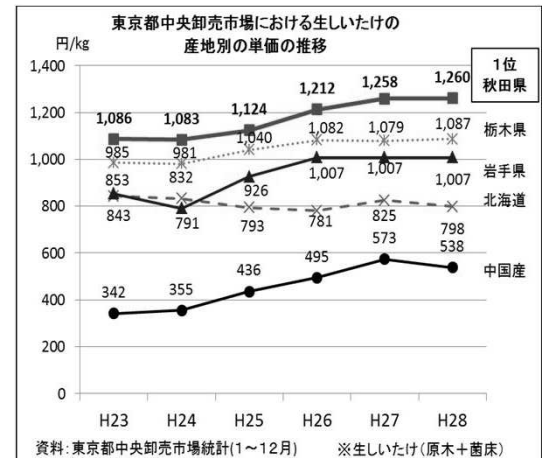
- 1 総決起大会の開催
- 2 マーケティングリサーチによる販売戦略の策定
- 3 プロモーション活動の展開
- 4 生産施設等の整備促進

《目指す姿》

東京都中央卸売市場での【販売三冠王】

- ①販売量『1,700トン』
- ②販売額『21億円』
- ③販売単価『1,200円以上キープ』

日本一のしいたけを柱とした
周年農業の確立



11 大規模肉用牛団地整備事業

畜産振興課

「秋田牛」の生産基盤の拡大と肉用牛による地域農業の活性化を図るため、大規模肉用牛団地の整備を支援する。

1 事業内容

(1) 事業計画策定支援事業 (当初予算分)

(2) 施設整備事業 (6月補正分)

(単位：千円)

実施地区	取組主体	実施内容	事業費 (税抜き)	補助金 (国)
平鹿地区	(有)マルケンファーム	肥育牛舎2棟(160頭規模) [肥育牛340頭→500頭] 堆肥舎1棟	69,506	34,753

・ 補助率 1/2以内

2 事業主体

(2)：畜産クラスター協議会

3 予算額

34,753千円 (国庫支出金 34,753千円)

(2)：34,753千円 (負担金補助及び交付金 34,753千円)

4 事業年度

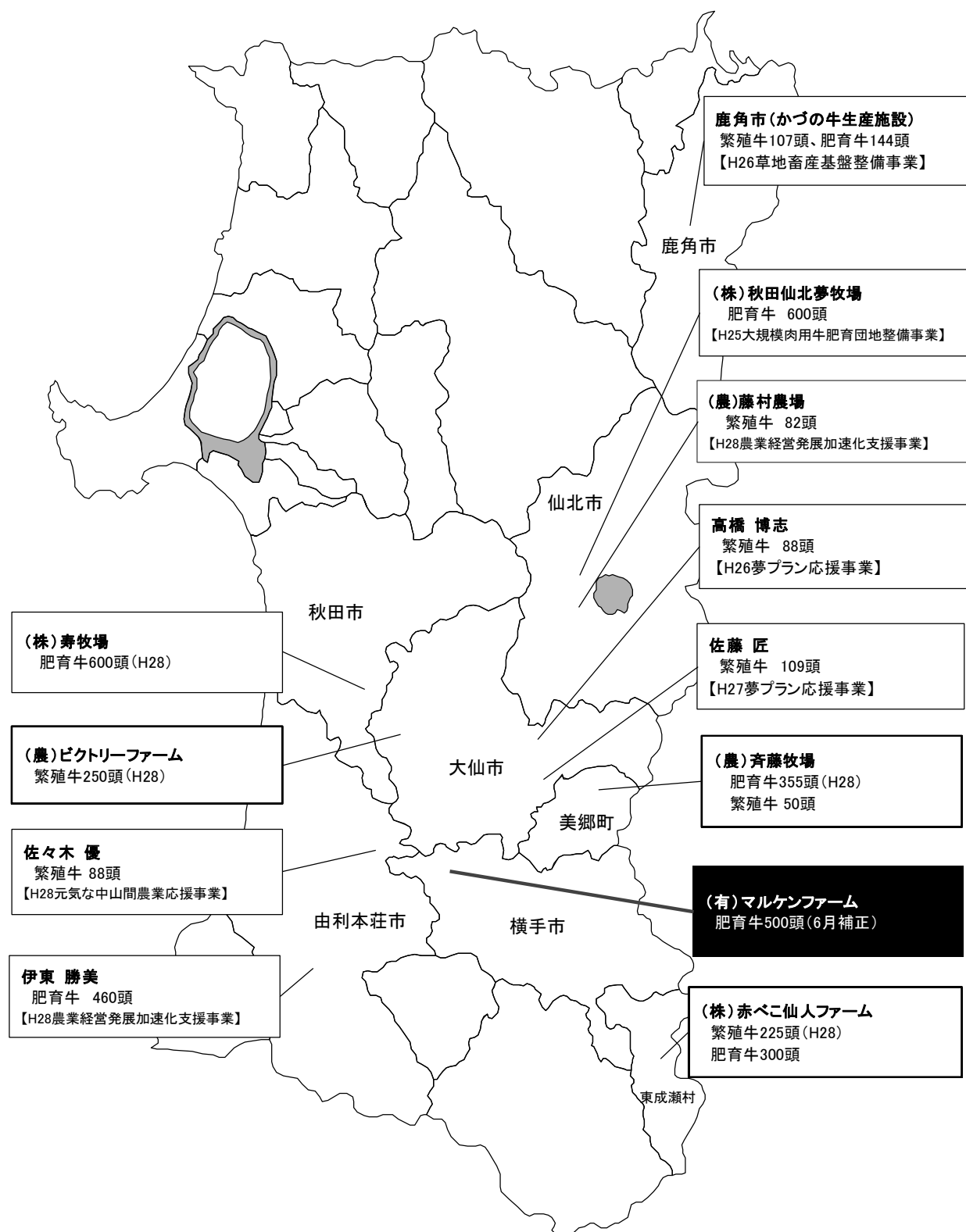
平成27年度～

【参考1】大規模肉用牛団地整備事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 事業計画策定支援事業	579	-	579
(2) 施設整備事業	-	34,753	34,753
計	579	34,753	35,332

【参考2】大規模肉用牛団地の整備状況（平成25年度以降）



※ 平成25年度以降、本事業等を活用して規模拡大を図っている大規模肉用牛経営体（繁殖牛概ね100頭以上、肥育牛概ね500頭以上）を記載

12 畜産競争力強化対策事業

畜産振興課

畜産の競争力強化を図るため、地域の中心的な役割を担う畜産経営体の収益力向上に必要な施設整備を支援する。

1 事業内容

(1) 畜産競争力強化対策整備事業 (6月補正分)

当初予算で措置した1地区のほか、次の地区で実施する。

(単位：千円)

実施地区	畜種	取組主体	実施内容	事業費 (税抜き)	補助金 (国)
雄勝地区	養豚	(有)スガワラピッグ ファーム	尿処理施設	50,084	25,042
	養鶏	(有)エッグライフ 農場	鶏舎1棟(3万羽規模) [採卵鶏7.7万羽→11.1万羽] 堆肥舎等	168,366	84,183
合 計				218,450	109,225

- ・ 補助率 1/2以内

(2) 畜産経営体質強化支援資金利子補給事業 (当初予算分)

2 事業主体

(1)：畜産クラスター協議会

3 予算額

109,225千円 (国庫支出金 109,225千円)

(1)：109,225千円 (負担金補助及び交付金 109,225千円)

4 事業年度

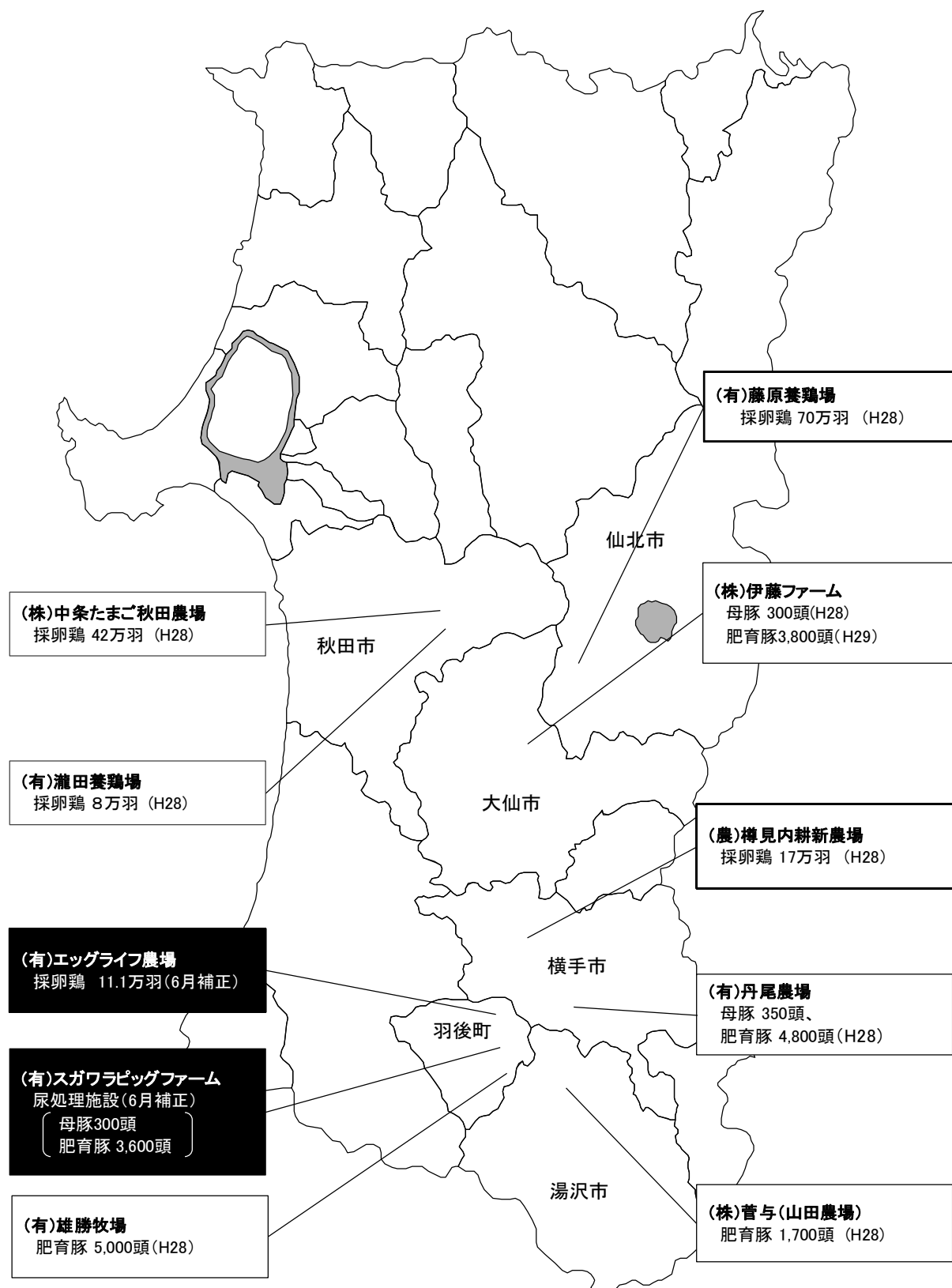
平成28年度～

【参考1】畜産競争力強化対策事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 畜産競争力強化対策整備事業	77,300	109,225	186,525
(2) 畜産経営体質強化支援資金利子補給事業	45	-	45
計	77,345	109,225	186,570

【参考2】 畜舎等の整備状況（平成28年度以降）



※平成28年度以降、本事業を活用して規模拡大を図っている養豚・養鶏経営体を記載

13 食味ピカイチ比内地鶏ブランド再構築事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

比内地鶏の販売シェアの拡大を図るため、マーケティング調査や科学分析の結果をもとに、品質の高位平準化対策と、食味の高さ等の優位性を前面に出したPR活動を行う。

1 事業内容

(1) 比内地鶏生産の高位平準化促進事業

比内地鶏の品質の高位平準化を図るため、飼育方法の統一や飼育環境の改善を図る。

- ・ 飼育マニュアルの見直し
- ・ 飼育状況監視員の設置（1名）

(2) 「ストロングポイント」普及定着事業

科学分析で明らかになった、比内地鶏のストロングポイントをPRし、比内地鶏の訴求力向上を図る。

- ・ 比内地鶏が持つ優位性（うま味成分、疲労回復成分など）のPR

（ キャッチコピー・PR資材の作成
県内事業者向け講習会の開催 ）

(3) 「食味ピカイチ」プロモーション事業

首都圏での消費拡大を図るため、料理教室や大型量販店と連携し、家庭料理のレシピの提案を行うとともに、百貨店等における県内事業者の売り込み活動を支援する。

ア 料理教室を核としたプロモーション

- ・ 実施内容 料理教室主宰者を対象とした講習会・産地見学会の開催
料理教室主宰者による家庭料理レシピ提案とSNSによる情報発信
料理教室開催日に合わせた大型量販店での特設販売

イ 販売促進活動活性化支援

- ・ 助成対象 県内事業者が行う定期的な試食宣伝会等の開催や新商品のPR等に要する経費
- ・ 補助率 1／3以内

2 事業主体

(1)、(2)、(3)のア：県

(3)のイ：県内の比内地鶏の流通・販売・加工業者

3 予算額

15,668千円〔繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 15,668千円〕

(1) : 1,003千円

需用費	195千円
委託料	808千円

(2) : 1,090千円

委託料	1,050千円
使用料及び賃借料等	40千円

(3) : 13,575千円

旅費	210千円
委託料	11,061千円
負担金補助及び交付金	2,304千円

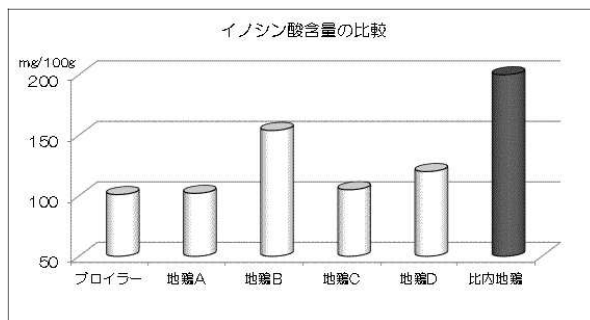
4 事業年度

平成29～31年度

【参考】 比内地鶏と他の地鶏における各種成分の比較（モモ肉）

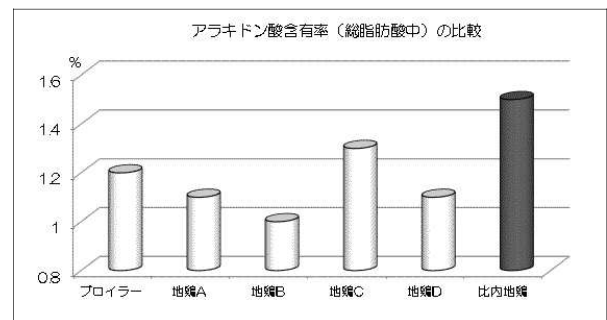
(1) イノシン酸含量が多い

〔うま味成分の一つで、鰹節のうま味として知られている。〕



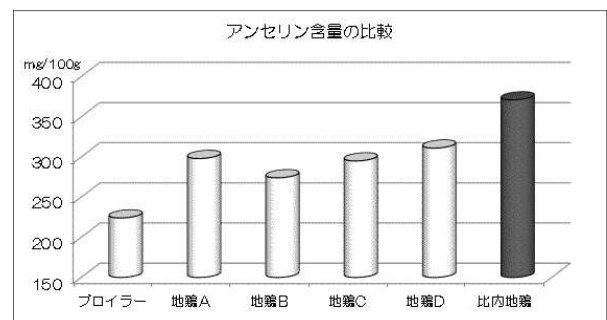
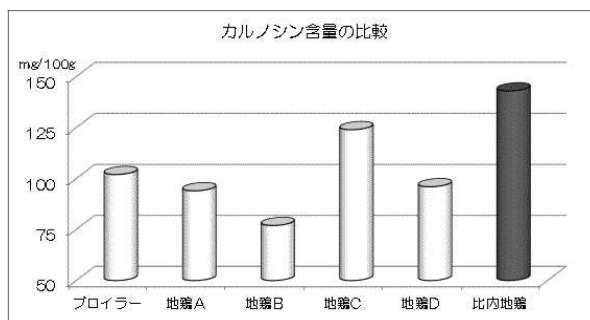
(2) アラキドン酸含有率が高い

〔うま味を増幅する効果が報告されている。〕



(3) カルノシン、アンセリン含量が多い

〔疲労回復や運動能力の向上効果が報告されている。〕



14 農業農村整備事業（公共）

農地整備課

農業の生産基盤の強化や農村地域の安全・安心を図るため、ほ場整備や農業水利施設の整備を実施する。

1 主な事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等を整備する。

ア 実施地区 鹿角市末広地区ほか10地区

イ 予算額 1, 159, 927千円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、補修・更新等を実施する。

ア 実施地区 八郎潟町八郎潟2期地区ほか10地区

イ 予算額 493, 228千円

(3) 水利施設整備事業

農業水利施設の省力化を図るため、管理施設や小水力発電施設等を整備する。

ア 実施地区 大仙市真木関根地区ほか1地区

イ 予算額 67, 400千円

(4) 農村地域防災減災事業

老朽化したため池等の改修や地すべり防止対策工事等を実施する。

ア 実施地区 鹿角市花輪大堰地区ほか17地区

イ 予算額 726, 260千円

(5) 基盤整備促進事業

農業の生産効率の向上を図るため、地域の実情に応じた簡易な基盤整備（暗渠排水、区画拡大等）を実施する。

ア 実施地区 藤里町藤里3地区ほか14地区

イ 予算額 1, 320, 496千円

(6) 農用地等集団化事業

換地を伴う区画整理を予定している地区において、農用地の利用集積に向けた合意形成を図り、地域の農用地利用計画の確立を支援する。

ア 実施地区 横手市浅舞北部地区ほか14地区

イ 予算額 37, 046千円

(7) 土地改良区体制強化事業

統合整備の推進など、土地改良区の体制強化対策を総合的に実施する。

ア 予算額 2, 660千円

2 事業主体

(1)、(2) : 県

(3)、(4)、(5)、(6)、(7) : 県、市町村、土地改良区 等

3 予算額

3,807,017千円

分担金及び負担金	233,295千円
国庫支出金	2,760,124千円
諸収入	102,546千円
県債	590,200千円
一般財源	120,852千円

【参考】農業農村整備事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1)経営体育成基盤整備事業	4,433,541	1,159,927	5,593,468
(2)基幹水利施設ストックマネジメント事業	1,154,243	493,228	1,647,471
(3)水利施設整備事業	31,315	67,400	98,715
(4)農村地域防災減災事業	1,765,950	726,260	2,492,210
(5)基盤整備促進事業	20,160	1,320,496	1,340,656
(6)農用地等集団化事業	-	37,046	37,046
(7)土地改良区体制強化事業	20,048	2,660	22,708
計	7,425,257	3,807,017	11,232,274

15 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業

水産漁港課

本県漁業の担い手の確保育成を図るため、若者世代に本県漁業の魅力を伝えるとともに、就業希望者に対する技術研修の実施や、技術習得を終え自立を志向する者の経営安定に向けた支援を行う。

1 事業内容

(1) 秋田の漁業トライアル事業 (当初予算分)

(2) 秋田の漁業担い手育成支援事業 (6月補正分)

本県漁業の担い手を育成するため、漁業就業希望者に対して基礎的な入門研修や、先達的漁業者による実践研修を行う。

ア 対象者 漁業就業希望者

イ 事業内容 ・入門研修コース (10日程度、3名)
・実践研修コース (最長2年、5名→11名：継続4名、新規7名)

(3) 秋田の漁業がんばる担い手応援事業 (新規) (6月補正分)

漁業で自立を目指す者の経営安定に向け、漁業協同組合がリースする漁船の取得・改修等を支援する。

ア 助成対象 リースに使用する漁船の取得・改修等 (1件)

イ 補助率 1/2以内

2 事業主体

(2)：県 (漁業者へ委託)

(3)：漁業協同組合

3 予算額

15,128千円 (一般財源 15,128千円)

(2)：7,509千円 (委託料 7,509千円)

(3)：7,619千円 (旅費等 64千円
負担金補助及び交付金 7,555千円)

4 事業年度

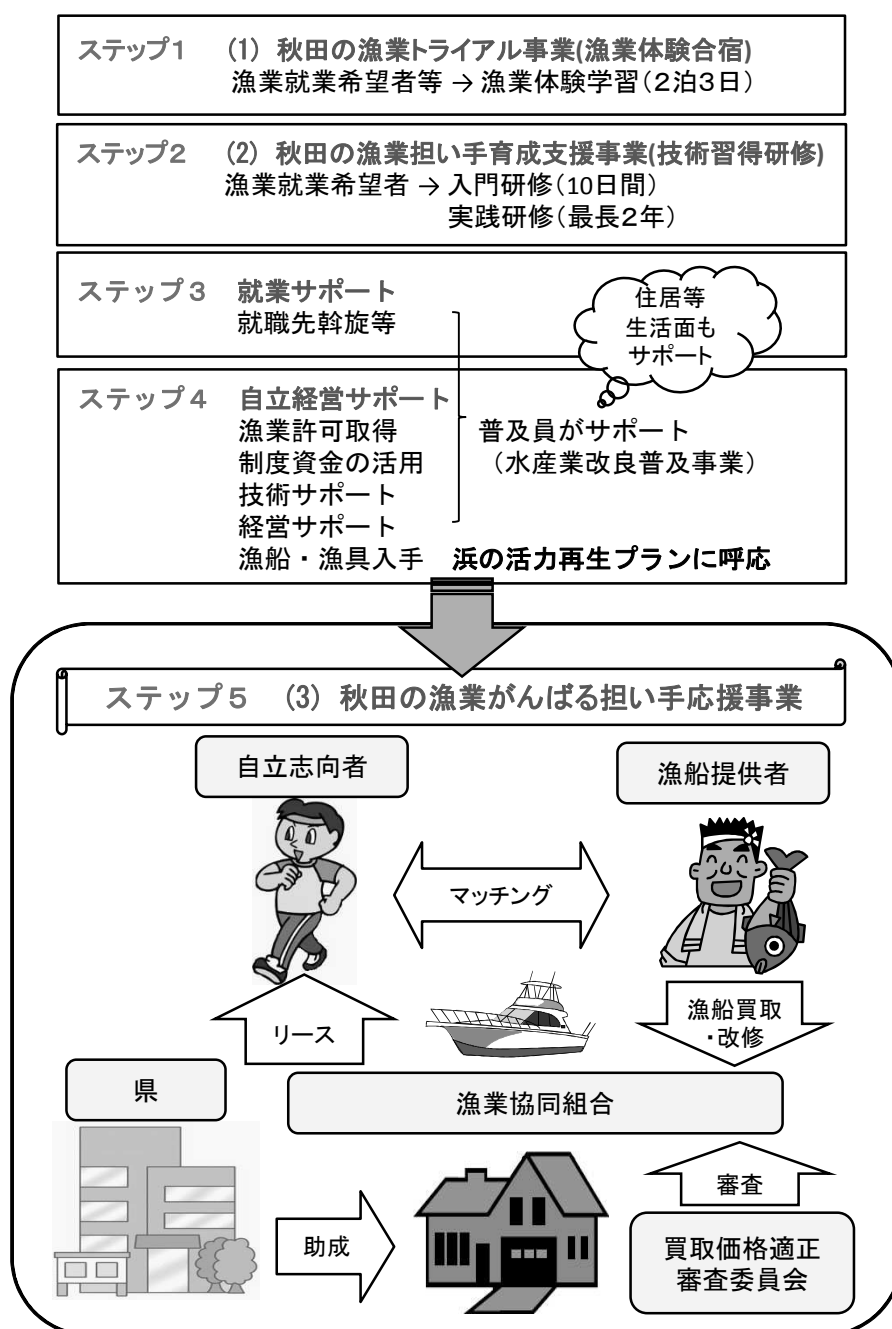
平成28～31年度

【参考１】秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1)秋田の漁業トライアル事業	2,500	-	2,500
(2)秋田の漁業担い手育成支援事業	10,444	7,509	17,953
(3)秋田の漁業がんばる担い手応援事業	-	7,619	7,619
計	12,944	15,128	28,072

【参考２】秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業のスキーム



16 全国豊かな海づくり大会推進事業

水産漁港課

平成31年度に本県で開催される「第39回全国豊かな海づくり大会」の準備を円滑に進めるとともに、県内外での機運の醸成を図るため、リレー放流や地魚フェスティバルの開催、漁港のクリーンアップ等を実施する。

1 事業内容

- (1) 実行委員会運営事業
(2) 県民総合リレー放流事業
- } (当初予算分)

(3) 大会記念イベント開催事業（新規） (6月補正分)

本大会開催に向けた機運の醸成を図るため、「地魚フェスティバル2017あきた」(仮称)を開催する。

- ア 実施場所 秋田駅前等（予定）
イ 実施時期 11月頃（予定）
ウ 実施内容 秋田の地魚への理解と関心を深めてもらうための企画展示・試食・販売等
エ 負担区分 県：3,000千円、市町村振興協会：2,000千円、秋田県漁協等：1,000千円

(4) 安全で魅力ある漁港づくり推進事業（新規） (6月補正分)

大会の開催地または視察候補となる漁港において、漁業者や地域住民等と協働してクリーンアップ活動を実施する。

- ア 実施場所 平沢・金浦・象潟漁港（にかほ市）
イ 実施時期 7～8月頃（予定）
ウ 実施内容 漁網・ロープ等放置漁具の収集と分別、産廃処理

2 事業主体

- (3)：漁業関係団体等による実行委員会
(4)：県

3 予算額

9,000千円

{	繰入金：産業廃棄物対策基金	6,000千円
	一般財源	3,000千円

}

(3)：3,000千円

{	負担金補助及び交付金	3,000千円
---	------------	---------

}

(4)：6,000千円

{	委託料	6,000千円
---	-----	---------

}

4 事業年度

平成29～31年度

【参考１】全国豊かな海づくり大会推進事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 実行委員会運営事業	10,190	-	10,190
(2) 県民総合リレー放流事業	2,110	-	2,110
(3) 大会記念イベント開催事業	-	3,000	3,000
(4) 安全で魅力ある漁港づくり推進事業	-	6,000	6,000
計	12,300	9,000	21,300

【参考２】今後のスケジュール

- 平成29年 7月 第3回準備委員会
 - ・基本構想案の検討
- 8月 実行委員会設立総会・第1回実行委員会
 - ・基本構想等の検討・決定
- 9月～ 実行委員会専門委員会（随時）
 - ・基本計画案の検討、お手渡し・放流魚種の選定等
- 平成30年 3～5月 第2回実行委員会
 - ・基本計画及び大会テーマ等の決定

【参考３】現在策定中の「大会基本構想」（案）の概要

- 1 大会の概要
 - (1) 開催時期 平成31年秋季（土曜日・日曜日の2日間）
 - (2) 開催場所
 - ・式典行事：沿海部の公的体育施設
 - ・海上歓迎・放流行事：港湾
 （注）収容能力や所要面積（船舶巡航等）、施設の耐震性などの条件を満たす沿海部の同一市町から選定
 - (3) 行事内容 水産団体表彰等式典行事、漁船パレード・稚魚放流等海上歓迎・放流行事、歓迎レセプション、企画展示・特産物販売等関連行事
- 2 基本理念

本県の特徴ある水産物や農山漁村地域の自然環境・歴史文化等の魅力を全国に発信し、水産業の振興と観光との融合による地域の活性化を図る。
- 3 基本方針
 - (1) つくり育てる漁業を中心とした水産業の振興と地域の活性化

平成30年度にリニューアルする秋田県水産振興センター栽培漁業施設を核としながら、「つくり育てる漁業」を進化・発展させるとともに、「漁業後継者の育成・確保」や「水産加工品の開発・販売」等に重点的に取り組み、本県水産業の振興と地域活性化につなげる。
 - (2) 豊かな自然環境の保全・利活用

海や河川等がもたらす豊かな恵みに深く感謝し、守り育てる意識を育むとともに、将来にわたって自然環境と共生し、地域資源の効果的な活用を目指す。
 - (3) 観光と水産との融合

観光との融合を図りながら、本県の歴史に根付いた魚食・漁村文化や豊かで美しい自然環境等の魅力を発信し未来へと継承する。
 - (4) 秋田の魅力とまごころあふれる大会のアピール

県民総参加のもと、豊かな自然や多彩な伝統文化、食文化を誇る秋田において、全国から訪れる方々を「まごころあきた」の想いを込めてもてなす。

17 ハタハタ資源再生緊急対策事業

水産漁港課

資源量が減少しているハタハタ資源の再生を図るため、ふ化放流や人工海藻等の設置による産卵場の拡大に取り組む。

1 事業内容

(1) 資源回復ふ化放流事業 (6月補正分)

秋田県漁協と連携し、県内の主要漁場において、定置網に産み付けられた付着卵や海岸への漂着卵を利用したふ化放流を行う。

ア 県実施分

- ・ 実施箇所 象潟漁港ほか7カ所
- ・ ふ化放流数 1千万粒

イ 漁協実施分

- ・ 実施箇所 象潟漁港ほか7カ所
- ・ ふ化放流数 1千万粒
- ・ 補助率 定額(1/2相当額)

(2) 産卵場規模拡大事業 (6月補正分)

海藻の減少しているハタハタ産卵場において、人工海藻等の設置により産卵場を拡大する。

- ・ 実施主体 県(水産振興センター)
- ・ 対象地区 県内4地区(岩館・北浦・船川・平沢)
- ・ 内容 古網及び生分解性素材を原料とした人工海藻等の設置

2 事業主体

(1): 県、秋田県漁協

(2): 県

3 予算額

20,008千円 (一般財源 20,008千円)

(1): 18,000千円 (委託料 12,000千円
負担金補助及び交付金 6,000千円)

(2): 2,008千円 (需用費、役務費等 2,008千円)

4 事業年度

平成27～29年度

18 林業・木材産業構造改革事業

林業木材産業課
森 林 整 備 課

県産材の安定的かつ効率的な供給体制等を構築するため、国の次世代林業基盤づくり交付金を活用し、川上から川下までの総合的な取組を展開する。

1 事業内容

(1) 木質バイオマス施設整備事業 (6月補正分)

低質材等の有効利用を図るため、木質バイオマス利用施設の整備を支援する。

ア 実施内容 木質チップボイラーの整備 (1基、上小阿仁村交流拠点施設)

イ 補助率 1/2以内

(2) 木材加工流通施設等整備事業 (6月補正分)

国産材を安定的・効率的に供給できる体制を構築するため、木材加工流通施設等の整備を支援する。

ア 実施内容 搬送装置等の整備 (1式)

イ 補助率 1/2以内

(3) 木造公共施設整備事業 (6月補正分)

木材利用の拡大を図るため、県産材を利用するモデル的な木造公共建築物の施設整備や内装の木質化に対し支援する。

ア 実施内容 交流拠点施設の木造化 (上小阿仁村交流拠点施設)

イ 補助率 15%以内

(4) コンテナ苗生産基盤整備事業 (当初予算分)

(5) 次世代木材生産・供給システム構築事業 (6月補正分)

木質バイオマス発電用チップ等の需要に対応するため、間伐材を安定的に供給する取組に対し支援する。

ア 実施内容 間伐 (246ha)、森林作業道整備 (18,350m)

イ 補助率 定額 (間伐：上限 350千円/ha、森林作業道整備：上限 2千円/m)

(6) 林業成長産業化地域創出モデル事業 (新規) (6月補正分)

林業の成長産業化の実現に向けて取り組む先進的な地域を支援する。

ア モデル地域 大館北秋田地域

イ 実施内容 協議会設立、森林現況調査、先進地調査、長期ビジョン策定 等

ウ 補助率 定額 (10/10以内)

(7) 次世代林業路網づくり事業 (6月補正分)

間伐材の供給力の強化や安定供給の確保のため、低コストで効率的な路網を整備する。

ア 実施内容 林業専用道 (規格相当) 整備 (1,768m)

イ 実施箇所 由利本荘市一ノ沢線ほか1路線

(8) 事業推進指導費 (6月補正分)

(9) 再編指導事業 (当初予算分)

2 事業主体

- (1)、(3)：市町村
- (2)：木材加工企業
- (5)：森林組合等
- (6)：市町村及び協議会
- (7)、(8)：県

3 予算額

254,844千円	〔国庫支出金	255,149千円〕
	一般財源	△305千円〕
	〔旅費等	△610千円〕
	工事請負費等	44,200千円
	負担金補助及び交付金	211,254千円〕

4 事業年度

平成28年度～

【参考】林業・木材産業構造改革事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1)木質バイオマス施設整備事業	-	23,059	23,059
(2)木材加工流通施設等整備事業	-	14,814	14,814
(3)木造公共施設整備事業	-	40,581	40,581
(4)コンテナ苗生産基盤整備事業	27,633	-	27,633
(5)次世代木材生産・供給システム構築事業	-	122,800	122,800
(6)林業成長産業化地域創出モデル事業	-	10,000	10,000
(7)次世代林業路網づくり事業	-	44,200	44,200
(8)事業推進指導費	4,948	△610	4,338
(9)再編指導事業	646	-	646
計	33,227	254,844	288,071

19 合板・製材生産性強化対策事業

林業木材産業課
森 林 整 備 課

合板・製材企業等の競争力の強化を図るため、原木の低コスト安定生産体制の整備を支援する。

1 事業内容

(1) 間伐材生産・路網整備事業 (6月補正分)

合板・製材工場等に原木を安定的に供給するため、間伐材の生産や搬出を行うための森林作業道の開設に対し支援する。

ア 実施内容 間伐(100ha)、森林作業道整備(7,500m)

イ 補助率 定額(間伐:上限 350千円/ha)
(森林作業道整備:上限 2千円/m)

(2) 路網整備強化対策事業 (6月補正分)

原木の供給力強化と安定供給を図るため、林業専用道(規格相当)を整備する。

ア 実施内容 林業専用道(規格相当)整備(1,400m)

イ 実施箇所 仙北市石倉沢線ほか2路線

2 事業主体

(1): 森林組合等

(2): 県

3 予算額

85,000千円 (諸収入 85,000千円)

(1): 50,000千円 (負担金補助及び交付金 50,000千円)

(2): 35,000千円 (工事請負費 35,000千円)

4 事業年度

平成28年度～

20 秋田スギ家具ミラノ進出事業（新規）

林業木材産業課

秋田スギブランドの国際評価を高めるため、デザイン性の高い秋田スギ家具をイタリアのミラノで開催される国際展示会に出展するとともに、生産販売体制を整備する。

1 事業内容

(1) 生産販売体制整備事業

秋田スギ家具の生産力向上や販売体制の構築など、海外展開に必要な供給基盤の整備に対して支援する。

- ア 助成対象 ・国際展示会向けの新製品開発
・製造技術マニュアルの作成、講習会の開催
・テスト販売による価格許容性調査

イ 補助率 1／2以内

(2) 秋田スギ家具プロモーション事業

ミラノで開催される家具・インテリアの国際展示会に出展し、秋田スギ家具のブランド力の向上を図る。

ア 実施内容 国際展示会「ミラノ・ホーム」への出展

イ 委託先 協同組合 秋田県家具工業会

(3) 県推進事務費

2 事業主体

(1) : 協同組合 秋田県家具工業会

(2)、(3) : 県

3 予算額

12,489千円 (一般財源 12,489千円)

(1) : 1,984千円 (負担金補助及び交付金 1,984千円)

(2) : 9,637千円 (委託料 9,637千円)

(3) : 868千円 (旅費等 868千円)

4 事業年度

平成29～31年度

21 森林整備事業及び治山事業（公共）

林業木材産業課
森 林 整 備 課

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用に資するため、路網整備による生産基盤の強化と間伐等の森林整備を推進するとともに、山地災害等の防止・軽減に向けて計画的に治山対策を推進する。

1 事業内容

(1) 森林整備事業（6月補正分）

ア 造林補助事業

多面的機能が十分に発揮できる森林を育成するため、植栽や下刈、間伐などの森林整備を実施する。

- ・ 実施地区 鹿角市花輪地区ほか7地区（間伐等3,120ha）
- ・ 予算額 1,077,705千円

イ 林道事業

森林の適切な整備及び保全を図るとともに、効率的な林業経営や山村地域の活性化に資するため、林道等の整備及び施設点検を実施する。

- ・ 実施箇所 北秋田市大滝沢線ほか5路線
横手地区ほか8地区（施設点検）
- ・ 予算額 57,235千円

(2) 治山事業（6月補正分）

山地災害から県民の生命・財産を守り、併せて森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

- ・ 実施地区 由利本荘市南ノ股字鳥水台ほか86地区
- ・ 予算額 728,327千円

2 事業主体

(1)のア：市町村、森林組合 等

(1)のイ：県、市町村

(2)：県

3 予算額

1,863,267千円	分担金及び負担金	2,799千円
	国庫支出金	1,162,263千円
	県債	347,600千円
	一般財源	350,605千円

【参考】森林整備事業及び治山事業の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 森林整備事業	1,572,102	1,134,940	2,707,042
造林補助事業	823,766	1,077,705	1,901,471
林道事業	748,336	57,235	805,571
(2) 治山事業	2,232,061	728,327	2,960,388
計	3,804,163	1,863,267	5,667,430